

## 平成31年度当初予算知事審査における主要な議論（企画財政部）

### ■ AI等新技術の活用による県庁スマート化の推進（B9、B21、B22）

知事 県民向け問合せ AI 構築について。現状で庁内に約 300 種類、年間約 90 万件の相談があるとのことだが、どの分野が多いのか。

担当部局 「保健医療・衛生」、「税」の分野が多い。件数が多い上位 11 種類で全体の相談件数の 7 割を占める。平成 31 年度は全体の相談件数 5 割程度に対応できるようにしたい。

知事 AI の回答が「ただいまの案件は〇〇市の案件です。」と機械的に回答してしまっては困る。県で回答できない案件の場合はどう回答するのか。

担当部局 県で回答できない場合も「〇〇市の〇〇課までお問い合わせください。」、「〇〇市のホームページのこちらのページをご覧ください。」という案内ができるようにしたい。

知事 AI 等の活用について、先進的な企業は自力で進めていくと思われる。その他の企業に対しても、経済団体と協力しながら県の優れた AI の取組を情報提供するなどして埼玉県全体の底上げを目指さなければならない。

# 平成31年度予算見積調書 その1

課室名 改革推進課、情報システム課  
 担当名 行政改革・官民連携等担当、企画・支援掛  
 内 線 2442他 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B9 B21 B22	AI等新技術の活用による県庁スマート化の推進			一般会計	総務費	総務管理費, 企画費	人事管理費 企画調整費	行政改革推進費 情報政策推進費	
事業期間	平成31年度～	根拠法令	なし			宣言項目 分野施策	061351 ICTを活用した県民の利便性の向上		
1 事業概要	スマート県庁の実現に向けて、AI等の新技術を活用することで、今まで行っていた業務をより省力化するとともに、サービス水準の向上に取り組んでいく必要がある。 そこで、RPAにより庁内における定型業務の自動化を図るほか、県民との接点業務である県庁からの情報提供や県民からの問合せ対応にAI・ICTを活用して県民の利便性向上を図る。  (1) 新技術による業務自動化推進事業 29,773千円 (2) 災害対策アプリ提供事業 60,132千円 (3) 県民向け問合せAI構築事業 84,118千円			5 事業説明 (1) 事業内容					
				ア 新技術による業務自動化推進事業				29,773千円	
				(ア) RPAの活用拡大				19,505千円	
				・ロボットによる業務の自動化を可能とするRPAの活用事務を全庁に拡大					
				(イ) OCRの新たな導入				10,268千円	
				・紙資料を電子化するOCRを新たに導入することで、RPA活用可能事務の裾野を拡大					
				イ 災害対策アプリ提供事業				60,132千円	
				・発災前の予防対策に活用できる災害対策アプリの開発					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				ウ 県民向け問合せAI構築事業				84,118千円	
				(ア) 県民向け問合せAI構築				84,012千円	
				・利用者がパソコンやスマホ、タブレットから県のサイトにアクセスして、質問を入力すると、AIが適した回答を返すシステムの構築					
				(イ) 県民向け問合せAI構築に向けた会議				106千円	
				・AI構築に向けた会議を行うための会場使用料					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5人=47,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	174,023							174,023	174,023
前年額	0							0	